

高知県公立大学法人 令和2年度決算の概要について

1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今期が第二期中期計画の4年度にあたる第10期目の決算となります。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3か月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされています。

令和2年度は運営費交付金の内訳として新型コロナウイルス感染症対策費用9千2百万円が含まれております。その影響としては、遠隔授業のための情報インフラ、学生の住居分割、職場分割、パーティーション、消毒液の購入等全体にわたって影響がありました。

補助金収入には国の修学支援制度による2億1千8百万円が含まれております。

以下影響の含まれる勘定科目対比

（授業料入金、入学料入金はキャッシュ・フロー比較）

（単位：千円）

	R1	R2	差額	R2/R1
旅費	299,803	56,854	△ 242,949	19.0%
諸会費	38,161	25,152	△ 13,009	65.9%
消耗品費	401,405	539,476	138,071	134.4%
奨学費	247,718	410,748	163,030	165.8%
授業料入金	1,988,340	1,821,817	△ 166,523	91.6%
入学料入金	229,224	215,983	△ 13,241	94.2%

※勘定科目による前年度との単純比較による。

2 貸借対照表

貸借対照表は、令和3年3月31日現在における、法人全体の財産（資産、負債・純資産）状況を示した書類です。

令和2年度は両大学ともに新学生寮の建設に伴う建設仮勘定（県立大1億4千5百万円 工科大1億6千9百万円）が発生しています。同じく新学生寮に対する重要な債務負担行為を注記のVI重要な債務負担行為（4億6千4百万円 工科大2億5千4百万円）に記載しております。

貸借対照表の概要としては次のとおりとなります。財務諸表には法人全体の数値が記載されております。下表は、県立大学、工科大学、法人本部の3セグメント別に前年度との対比を示しております。

(単位:百万円)

資産の部	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	R1(a)	R2(b)	(b)-(a)	R1	R2	R1	R2	R1	R2
	30,864	31,399	535	11,257	11,498	19,586	19,885	19	16
有形固定資産	30,186	30,521	335	11,219	11,450	18,964	19,067	3	3
土地	8,518	8,518	0	4,519	4,519	3,998	3,998		
建物	17,353	16,880	△ 473	5,627	5,530	11,726	11,349	0	0
構築物	1,149	1,038	△ 111	190	175	956	860	2	2
機械装置	75	63	△ 12	47	42	27	20		
工具器具備品	1,869	2,463	594	375	559	1,494	1,902	0	0
図書	1,141	1,148	7	423	421	717	726		
美術品	25	25	0	24	24	0	0		
車両運搬具	19	16	△ 3	5	4	14	11		
建設仮勘定	33	368	335	5	172	27	196		
無形固定資産	161	158	△ 3	23	33	123	114	13	10
投資その他の資産	516	719	203	14	14	499	702	3	2
流動資産	3,079	2,679	△ 400	403	564	2,581	2,022	94	92
現金及び預金	2,122	2,211	89	211	360	1,823	1,764	87	87
有価証券	500	0	△ 500			500			
未収入金	264	386	122	138	188	126	193	0	3
たな卸資産	6	21	15	1	0	4	20	0	0
前払費用	86	58	△ 28	13	14	69	43	3	1
その他の流動資産	99	1	△ 98	38	0	57	1	3	0
資産合計	33,943	34,079	136	11,660	12,062	22,168	21,907	114	108
負債の部									
	9,285	9,482	197	928	1,260	8,340	8,207	16	14
固定負債	6,888	7,083	195	879	1,067	5,992	6,001	16	13
資産見返負債	2,147	1,966	△ 181			2,147	1,966		
長期寄附金債務	209	392	183	35	178	174	213	0	0
長期リース債務	26	26	0			26	26		
資産除去債務	14	14	0	14	14				
その他の固定負債	1,166	1,523	357	369	534	720	921	76	67
流動負債	54	54	0					54	54
運営費交付金債務			0						
預り補助金等	172	205	33	3	3	168	201	0	0
寄附金債務	127	135	8		0	127	135		
前受金	572	763	191	288	392	268	359	15	12
未払金	6	0	△ 6					6	
未払消費税等	173	240	67	71	89	102	151	0	0
預り金	59	123	64	5	49	53	74	0	0
短期リース債務			0						
その他の流動負債	10,452	11,005	553	1,297	1,795	9,060	9,129	93	81
負債合計									
純資産の部			0						
資本金	26,138	26,138	0	10,965	10,965	15,173	15,173		
資本剰余金	△ 2,919	△ 2,995	△ 76	△ 602	△ 710	△ 2,317	△ 2,284		
利益剰余金	272	△ 69	△ 341	0	12	251	△ 110	20	27
純資産合計	23,491	23,073	△ 418	10,362	10,267	13,107	12,778	20	27
負債・純資産合計	33,943	34,079	136	11,660	12,062	22,168	21,907	114	108

※単位未満切り捨て

【資産の部】資産の部は固定資産と流動資産からなり、資産総額は

340億7千9百万円(対前年度比1億3千6百万円増)となっております。

それぞれの内訳は、

- ・固定資産（土地、建物、ソフトウェア、長期性預金等）313億9千9百万円（92.1%）、うち高知県から出資された財産（土地、建物他）が210億1千3百万円（66.9%）を占めております。
- ・流動資産（現預金、未収入金、前払費用等）が26億7千9百万円（7.9%）となっております。

主な増加は一部目的積立金を財源に超高分解能走査透過型電子顕微鏡3億9千9百万円、施設等整備事業費補助金を財源に池キャンパス体育館非構造部材等耐震化及び設備改修工事1億5千2百万円、香美キャンパスA棟マルチエアコン更新1億2千4百万円、工具器具備品の増加額のうち3億3千4百万円はリース機器（主にネットワーク構築）によるものです。

主な減少は特定償却資産を含む減価償却15億6千1百万円が大きな要因となっております。

流動資産は有価証券（譲渡性預金）5億円が現金及び預金（定期預金）に移動しており、未収入金が3億8千6百万円のうち高知県の施設等整備事業費補助金3億5千1百万円が含まれております。

【負債の部】負債の部は固定負債と流動負債からなり、負債総額は

110億5百万円(対前年度比5億5千3百万円増)となっております。

- ・固定負債（資産見返負債¹、長期リース債務、長期寄附金債務等）94億8千2百万円（86.2%）
うち資産見返負債が70億8千3百万円、長期寄附金債務が19億6千6百万円
- ・流動負債（未払金、預り金、短期リース債務、短期寄附金債務等）15億2千3百万円（13.8%）
うち未払金が7億6千3百万円、運営費交付金債務5千4百万円

【純資産の部】純資産の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金からなり、純資産総額は

230億7千3百万円（対前年度比13億6千万円減）となっております。

内訳としては

- ・資本金（高知県からの出資金）が261億3千8百万円
- ・資本剰余金が△29億9千5百万円
増加額は特定財源で取得した資産相当額5億6千2百万円（施設等整備事業費補助金3億1千1百万円、目的積立金2億4千3百万円）を資本剰余金にも計上しております。
減少額は損益外減価償却累計額△6億3千8百万円となっております。
- ・利益剰余金は当期未処理損失の△9千万円を計上しております。
なお、資本金及び資本剰余金の明細については、附属明細書に記載しております。

¹資産見返負債：運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られるもので、費用・収益を均衡させるために必要なものです。

3 損益計算書

損益計算書は、当年度に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

当年度の当期総損失は6千9百万円となり、業務費及び一般管理費の明細については、附属明細書に記載しております。

(単位:百万円)

勘定科目	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	R1(a)	R2(b)	(b)-(a)	R1	R2	R1	R2	R1	R2
経常費用	7,775	7,915	140	2,476	2,536	5,225	5,302	73	76
業務費	7,283	7,422	139	2,339	2,383	4,924	5,010	18	28
教育経費	1,520	1,686	166	456	510	1,064	1,175		
研究経費	1,039	1,054	15	166	155	873	899		
教育研究支援経費	576	631	55	139	171	436	460		
受託研究費	57	30	△ 27	5	2	52	27		
共同研究費	51	42	△ 9	2	0	50	42		
受託事業費	30	23	△ 7	19	20	10	3		
役員人件費	10	9	△ 1					10	9
教員人件費	2,971	2,902	△ 69	1,155	1,128	1,815	1,774		
職員人件費	1,024	1,041	17	395	394	620	627	8	18
一般管理費	487	489	2	134	151	298	289	54	48
財務費用	4	2	△ 2	2	1	2	1	0	0
臨時損失	14	0	△ 14	14					
経常収益	7,856	7,824	△ 32	2,486	2,549	5,285	5,192	85	83
運営費交付金収益	4,309	4,331	22	1,401	1,466	2,829	2,787	79	77
授業料収益	1,759	1,546	△ 213	709	656	1,050	890		
入学金収益	233	240	7	83	84	150	156		
検定料収益	84	73	△ 11	24	23	59	50		
受託研究等収益	59	31	△ 28	5	2	54	28		
共同研究収益	52	45	△ 7	0		51	45		
受託事業等収益	31	23	△ 8	21	20	10	2		
寄附金収益	103	104	1	29	32	73	72		
施設費収益	0	16	16		7	0	9		
補助金等収益	130	363	233	22	109	107	254		
資産見返負債戻入	753	800	47	112	95	639	702	1	3
財務収益	0	0	0	0	0	0	0		
雑益	338	246	△ 92	76	52	258	192	4	1
当期純損益	67	△ 90	△ 157	△ 4	12	60	△ 110	11	6
目的積立金取崩額	0		0	0					
当期総利益	68	△ 90	△ 158	△ 3	12	60	△ 110	11	6

【経常費用】 79億1千5百万円 (対前年度 1億4千万円増)

経常費用は業務費、一般管理費、財務費用からなり、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

- ・業務費 74億2千2百万円 (対前年度比1億3千9百万円増)
 - ・教育研究経費 33億7千1百万円 (対経常費用 42.6%)
 - ・受託研究等経費 9千5百万円 (対経常費用 1.2%)
 - ・人件費 39億5千2百万円 (対経常費用 49.9%)
- ・一般管理費が4億8千9百万円 (対前年度比2百万円増)
- ・財務費用 (支払利息等) が2百万円 (対前年度比 2百万円減) となっています。

【経常収益】 78億2千4百万円（対前年度比3千2百万円減）

主な内訳は、以下のとおりです。

運営費交付金収益	43億3千1百万円	（対経常収益 55.4%）
授業料等収益	18億5千9百万円	（対経常収益 23.8%）
受託研究等収益	9千9百万円	（対経常収益 1.3%）
寄附金等収益	1億 4百万円	（対経常収益 1.3%）
補助金収益	3億6千3百万円	（対経常収益 4.6%）
資産見返負債戻入	8億 円	（対経常収益 10.2%）

当年度の授業料債務のうち6億1百万円については資産見返負債に振替えているため来年度以降固定資産の減価償却費と同額の資産見返負債戻入収益が計上されます

4 その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	法人全体	
	R1	R2
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	946	852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 837	△ 957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122	△ 106
IV 資金減少額	△ 3	△ 211
資金増加額		
V 資金期首残高	1,725	1,722
VI 資金期末残高	1,722	1,511

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、当年度の資金収支の状況を業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

当年度末の資金残高は、15億1千1百万円（対前年度比2億1千1百万円減）となっています。

② 損失の処理に関する書類（案）

損失の処理に関する書類は、損益計算上の損失を明らかにするための書類です。公立大学法人における損失処理方法は、各積立金を取り崩しても当期末処理損失が埋まらないときは、繰越欠損金として整理することになっております。

当期は目的積立金取崩し後の残額6千9百万円を繰越欠損金として計上しております。

③ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

I 業務費用	法人全体	
	R1	R2
(1)損益計算書上の費用	7,775	7,915
(2)自己収入等	△ 3,077	△ 2,815
業務費用 合計	4,688	5,099
II 損益外減価償却相当額	481	638
III 損益外減損損失相当額	△ 111	0
IV 引当外賞与増加見積額	6	0
V 引当外退職給付増加見積額	51	158
VI 機会費用	389	22
VII 行政サービス実施コスト	5,738	5,920

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県(県民)が負担している全コストを明らかにするための書類です。当年度の実質的コストは、59億2千万円となっています。

5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。

地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れております。

(単位:百万円)

区分	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	予算(a)	決算(b)	(b)-(a)	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入の部									
運営費交付金	4,556	4,550	△ 6	1,565	1,554	2,914	2,919	78	77
授業料等収入	2,084	2,117	32	736	752	1,348	1,364		
受託研究等収入	423	368	△ 56	70	70	353	297		
その他の収入	297	245	△ 52	48	52	245	191	4	2
施設等整備補助金	634	497	△ 137	308	326	326	171		
寄附金債務取崩額	200	170	△ 30			200	170		
目的積立金取崩額	190	251	61			190	251		
計	8,384	8,197	△ 188	2,726	2,754	5,576	5,363	82	79
支出の部									
教育研究経費	2,587	2,785	199	624	641	1,962	2,145		
一般管理費	534	552	18	161	181	317	329	56	42
人件費	4,007	3,868	△ 139	1,563	1,498	2,417	2,339	26	31
受託研究等経費	623	508	△ 115	70	70	553	438		
施設等整備費	634	497	△ 137	308	326	326	171		
計	8,384	8,211	△ 174	2,726	2,716	5,576	5,422	82	73
収入-支出		△ 14			38		△ 58		6